

福祉人材対策の主な取組(生活福祉部関連)

資料7-4②

分類	事業名	対象	事業概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度(10月末)
普及啓発	福祉の仕事イメージアップキャンペーン	一般都民	楽しみながら福祉を知ることができる体験型イベントとして「TOKYO SOCIAL FES」を開催し、若年層を中心に幅広い世代に福祉の仕事の魅力を発信	参加者数 1,100名 ※介護のコト体験フェア	1,200名	1,490名 (11/19実施)
	次世代の介護人材確保事業	中高生等	中高校生に福祉・介護の仕事に対する関心をもたせるために、学校訪問セミナーや介護施設等の職場体験を開催	①セミナー 2,251名 ②体験ツアー 27名	①2,415名 ②職場体験 32名 ※28年度より職場体験に変更	①798名 ②141名
	介護人材確保に向けた学校説明会	一般都民・中高生等	若者や高齢者等に福祉の仕事の魅力を伝えるため、介護福祉士等養成施設で参加体験型セミナーを開催(27年度は、福祉業界は成長安定産業で働きやすい職場も増えていることを紹介する学習用DVD「変わりゆく福祉職場の“今”」も作成)	参加者数 112名 (学習用DVD2,000枚、都内中高等に配布)	参加者数 570名	28年度をもって事業終了
養成	介護福祉士等修学資金貸付制度	養成施設在学学生	介護福祉士養成施設、社会福祉士養成施設又は実務者研修施設に在学する者に対して修学資金を貸付(月額5万円、入学準備金及び就職準備金各20万円、介護福祉士国家試験受験対策費用4万円、その他生活費加算あり。実務者研修施設在学学生は総額20万円。所定の期間継続して介護業務等に従事した場合、返還免除)	①貸付決定件数 236件 ②貸付決定金額 324百万円	①247件 ②303百万円	①252件 ②299百万円
確保	無料職業紹介事業	求職者・求人事業者	福祉・介護の仕事に関して、無料の求人求職紹介あっせんを実施 実施場所は、飯田橋及び立川	①求職者数 3,995名 ②就職者数 2,613名	①3,970名 ②2,546名	①3,523名 ②424名
	福祉人材確保ネットワーク事業	求職者	都内の福祉施設がネットワークを組んで、合同採用試験(6月、10月)、合同研修、法人間人事交流を実施	受験者数 158名	144名	130名
	福祉の仕事就職フォーラム	求職者	都内の福祉施設による大規模な合同就職説明会 年2回(①7月実施:東京国際フォーラム、②10月実施:立川グランドホテル)	①参加者数 773名 ②参加者数 66名	①469名 ②112名	①464名 ②139名
	地域密着面接会	求職者	地域の求人・求職を結びつけるための面接会 (空いた時間を活かし身近な地域で働きたい人などが主な対象)	17地区で24回開催	21地区で27回開催	11地区で14回開催
	マッチング強化事業	求職者	①ハローワーク、社協、学校等での出張相談、②無資格者・未経験者向け職場見学ツアーの実施 など	①相談者数 1,035名 ②実施回数 12回	①766名 ②15回	①318名 ②6回
	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業【29年度新規】	求職者	人材育成、給与水準、負担軽減等、働きやすさの指標となる「ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組み、「働きやすい福祉の職場宣言」を行う高齢・児童・障害分野の事業所の情報を公表することで、働きやすい事業所の「見える化」を促進し、福祉人材の確保を推進するとともに、職場環境の向上を図る	—	—	12月から宣言事業所の募集開始
再就職支援	離職介護人材再就職準備金貸付制度	求職者(経験者)	離職した介護人材で、一定の知識・経験がある者が介護職員として再就職する際に必要な資金を貸付(上限額4.0万円)。継続して2年間、介護業務に従事すると返還免除	—	貸付件数:0件 ※平成28年10月31日事業開始	貸付件数:3件 貸付金額:105万円
	キャリアカウンセリング	求職者(経験者)	介護福祉士等の有資格者を対象として、民間就職支援会社等を活用したキャリアカウンセリングを実施	利用者数 1,125名	896名	652名
	再就職支援研修(介護有資格者Reスタート講座)	求職者(経験者)	介護福祉士等の有資格者を対象として、再就職支援研修(介護有資格者Reスタート講座)を実施	申込者数 156名	148名	73名
定着	人材定着・離職防止相談支援事業	従事者等	都内の社会福祉事業従事者を対象に、仕事などの悩みや不安を解消するための相談支援を実施	①仕事相談 562件 ②健康相談 673件	①699件 ②1,077件	①419件 ②983件(9月末)
	福祉・介護就労環境改善事業(包括補助事業)【29年度新規】	区市町村	福祉・介護人材の確保・定着のため、介護ロボットの導入やICTの活用により職員の負担を軽減し就労環境を改善する福祉・介護事業所の取組に対して補助を行う区市町村を支援	—	—	審査中
育成	登録講師派遣事業	小・中規模の事業所	介護福祉士等の養成学校他の講師を登録し、小中規模な施設・事業所からの要請に応じ、職場研修の実施のための講師を派遣	講師派遣 319件	360件	233件
	研修実施サポート事業	小・中規模の事業所	事業所からの研修に関する相談に対し、研修アドバイザーによる支援を実施	相談件数 72件	79件	48件
	スキルアップ・定着支援推進研修事業(包括補助事業)	区市町村	福祉人材の確保・育成・定着等に取り組む区市町村に補助金交付	①交付数 11区市 ②交付額 9,551千円	①12区市 ②9,822千円	①12区市 ②12,012千円